



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社岐阜造園 上場取引所 東 名
 コード番号 1438 URL <https://www.gifu-zohen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 準
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 舟橋 恵一 TEL 058-272-4120
 定時株主総会開催予定日 2022年12月26日 配当支払開始予定日 2022年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,851	12.6	383	22.5	369	7.2	247	11.8
2021年9月期	4,309	11.8	313	10.2	345	19.2	221	10.8

(注) 包括利益 2022年9月期 254百万円 (12.2%) 2021年9月期 227百万円 (20.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	77.13	76.70	7.8	8.5	7.9
2021年9月期	69.02	68.81	7.4	8.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △0百万円 2021年9月期 0百万円

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,477	3,268	72.9	1,019.75
2021年9月期	4,263	3,061	71.8	955.20

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,266百万円 2021年9月期 3,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	309	△441	△84	1,760
2021年9月期	319	△18	△97	1,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	15.00	—	10.00	—	56	25.4	1.9
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	64	25.9	2.0
2023年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.3	

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年9月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」として記載しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,503	△4.2	216	△28.3	218	△25.7	146	△23.8	45.76
通期	5,050	4.1	424	10.5	429	16.0	287	16.3	89.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①無以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年9月期	3,203,600株	2021年9月期	3,203,600株
2022年9月期	362株	2021年9月期	362株
2022年9月期	3,203,238株	2021年9月期	3,203,238株

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,937	15.3	381	30.2	367	13.4	247	19.4
2021年9月期	3,414	23.3	292	18.2	323	29.6	207	20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	77.20	76.77
2021年9月期	64.68	64.49

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,087	3,044	74.4	949.81
2021年9月期	3,847	2,834	73.6	884.54

(参考) 自己資本 2022年9月期 3,042百万円 2021年9月期 2,833百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対△27.8前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,009	△0.7	203	△29.3	136	△27.8	42.49
通期	4,050	2.9	395	7.5	264	7.0	82.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大がワクチン接種の進行等により一時的に抑制されたものの、変異株の発生により収束時期を予測することが困難であるなど、依然として慎重な姿勢が求められております。さらに、資源価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスクの懸念等もあり、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しております。

建設業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、工事の一時中止、工期及び発注の延期等が余儀なくされる環境下にあるものの、公共建設投資については、国土強靱化等を背景に既存インフラの管理等を中心に底堅く推移しております。また、民間設備投資については徐々に持ち直しの傾向にありますが、建設資材価格の高騰等の影響もあり、予断を許さない状況が継続しております。一方で、建設業就業者数の減少及び高齢化はいっそう深刻化しており、労働力の確保が喫緊の課題となっております。

このような状況の下で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受注活動や工事現場での施工に多少の影響は受けているものの、首都圏を中心に開発案件の受注が増加したことや、大手住宅メーカーとの業務提携による受注案件の大型化や共同プロジェクトの進捗等により、受注・売上ともに順調に推移しております。また、働き方改革を推進しつつ、積極的な人材の確保や教育プログラムの策定等、事業規模の継続的拡大に努めてまいりました。

経営成績については、基盤である中部及び関西エリアを中心として引き続き受注活動に努めるとともに、東京支店を増員し、関東エリアへの受注活動も強化しました。その結果、ガーデンエクステリアに関しては、大手住宅メーカーとの協業による富裕層向けの高級外構造園工事等の売上が増加しております。ランドスケープに関しては、大手企業からの案件としては、大規模工業団地の整備事業及び公営施設の外構造園工事、東京支店においては温浴施設や公立学校の外構造園工事等の売上が増加しております。また、官公庁からの案件としては、過去に当社創業者による総指揮の下に改修した岐阜公園の再整備及び岐阜県庁前「ぎふ結のもり」公園が完成しております。これらの要因により増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,851,854千円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は383,876千円（同22.5%増）、経常利益は369,958千円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は247,071千円（同11.8%増）となりました。

なお、当社グループは造園緑化事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて214,057千円増加し、4,477,861千円となりました。これは主に現金及び預金が215,710千円、未成工事支出金が60,234千円減少したものの、土地が387,114千円、受取手形・完成工事未収入金が109,707千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて7,010千円増加し、1,209,718千円となりました。これは主に未成工事受入金が48,079千円減少したものの、流動負債のその他が28,506千円、支払手形・工事未払金が18,915千円、役員退職慰労引当金が9,548千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて207,047千円増加し、3,268,142千円となりました。これは主に利益剰余金が199,077千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215,710千円減少し、当連結会計年度末には1,760,607千円となりました

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は309,557千円（前連結会計年度は319,669千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益369,958千円、減価償却費41,476千円、販売用不動産の増減額29,946千円等の資金の増加に対して、法人税等の支払額127,726千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は441,002千円（前連結会計年度は18,343千円の使用）となりました。これは主に、投資不動産の売却による収入49,608千円、投資有価証券の償還による収入30,000千円等の資金の増加に対して、有形固定資産の取得による支出501,680千円、保険積立金の積立による支出23,517千円等の資金の減少によ

るものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84,266千円(前連結会計年度は97,441千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額64,075千円、長期借入金の返済による支出21,744千円、株式公開費用の支出8,131千円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	70.6	71.8	72.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	56.4	78.1	73.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.7	0.8	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	60.4	249.7	394.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ロシア・ウクライナ情勢や物価の高騰等の要因により予測することが困難な状況であります。建設業界においては、民間設備投資について、建設資材価格の高騰や調達の困難性により、厳しい状況が想定されます。また、公共工事については、既存のインフラ管理等を中心に底堅く推移するものと想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、関東圏の強化、大手住宅メーカーとの業務提携を中心に受注確保に努めるとともに、人材採用、人材教育を積極的に進めてまいります。この結果、翌連結会計年度(2023年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,050,000千円(前連結会計年度比4.1%増)、営業利益424,202千円(同10.5%増)、経常利益429,192千円(同16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益287,370千円(同16.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案した結果、1株につき普通配当20円(うち中間配当10円)とする予定であります。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

次期の配当金は、引き続き上記の方針に基づいて実施する予定であり、中間配当金は1株につき10円、期末配当金は1株につき10円とさせていただきます。予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,931	1,823,220
受取手形・完成工事未収入金	617,872	727,580
未成工事支出金	73,968	13,734
販売用不動産	172,490	142,543
その他	46,279	50,310
貸倒引当金	△2,744	△3,176
流動資産合計	2,946,797	2,754,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	427,818	505,873
土地	509,114	896,228
その他（純額）	30,838	30,827
有形固定資産合計	967,770	1,432,929
無形固定資産	9,741	9,390
投資その他の資産		
投資有価証券	136,300	106,086
繰延税金資産	35,186	36,949
保険積立金	66,901	83,600
その他	111,943	65,530
貸倒引当金	△10,839	△10,839
投資その他の資産合計	339,493	281,328
固定資産合計	1,317,005	1,723,648
資産合計	4,263,803	4,477,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	373,127	392,042
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,076	23,012
未払法人税等	79,040	85,008
未成工事受入金	108,201	60,122
賞与引当金	34,221	37,592
完成工事補償引当金	7,266	7,574
その他	151,112	179,618
流動負債合計	973,045	984,970
固定負債		
長期借入金	33,024	18,344
役員退職慰労引当金	169,896	179,444
退職給付に係る負債	26,165	26,799
その他	576	160
固定負債合計	229,662	224,747
負債合計	1,202,708	1,209,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	396,417	396,417
資本剰余金	337,715	337,715
利益剰余金	2,323,677	2,522,755
自己株式	△243	△243
株主資本合計	3,057,567	3,256,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	9,853
その他の包括利益累計額合計	2,157	9,853
新株予約権	1,369	1,643
純資産合計	3,061,094	3,268,142
負債純資産合計	4,263,803	4,477,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,309,677	4,851,854
売上原価	3,092,246	3,533,777
売上総利益	1,217,431	1,318,076
販売費及び一般管理費	904,015	934,200
営業利益	313,415	383,876
営業外収益		
受取配当金	3,714	4,521
受取地代家賃	5,066	7,005
保険返戻金	25,398	4,198
投資不動産売却益	—	4,435
その他	6,114	7,445
営業外収益合計	40,293	27,606
営業外費用		
支払利息	1,280	804
株式公開費用	—	16,233
投資有価証券評価損	1,641	12,632
不動産賃貸費用	4,841	8,386
固定資産除却損	819	—
その他	123	3,468
営業外費用合計	8,704	41,524
経常利益	345,003	369,958
特別損失		
減損損失	14,413	—
特別損失合計	14,413	—
税金等調整前当期純利益	330,590	369,958
法人税、住民税及び事業税	113,038	134,634
法人税等調整額	△3,532	△11,746
法人税等合計	109,505	122,887
当期純利益	221,084	247,071
親会社株主に帰属する当期純利益	221,084	247,071

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	221,084	247,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,071	7,696
その他の包括利益合計	6,071	7,696
包括利益	227,156	254,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,156	254,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396,417	337,715	2,158,650	△243	2,892,540	△3,914	△3,914	547	2,889,173
当期変動額									
剰余金の配当			△56,056		△56,056				△56,056
親会社株主に帰属する当期純利益			221,084		221,084				221,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,071	6,071	821	6,893
当期変動額合計	—	—	165,027	—	165,027	6,071	6,071	821	171,921
当期末残高	396,417	337,715	2,323,677	△243	3,057,567	2,157	2,157	1,369	3,061,094

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	396,417	337,715	2,323,677	△243	3,057,567	2,157	2,157	1,369	3,061,094
会計方針の変更による累積的影響額			16,070		16,070				16,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	396,417	337,715	2,339,748	△243	3,073,638	2,157	2,157	1,369	3,077,165
当期変動額									
剰余金の配当			△64,064		△64,064				△64,064
親会社株主に帰属する当期純利益			247,071		247,071				247,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,696	7,696	274	7,970
当期変動額合計	—	—	183,006	—	183,006	7,696	7,696	274	190,977
当期末残高	396,417	337,715	2,522,755	△243	3,256,644	9,853	9,853	1,643	3,268,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,590	369,958
減価償却費	35,342	41,476
減損損失	14,413	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	405	432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,721	3,371
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	171	2,968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,036	9,548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,222	633
受取利息及び受取配当金	△3,722	△5,455
保険返戻金	△25,398	△4,198
支払利息	1,280	804
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,641	12,632
固定資産除却損	819	—
株式公開費用	—	16,233
売上債権の増減額 (△は増加)	51,226	△63,290
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△31,964	29,946
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	7,204	15,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,089	18,915
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,329	△19,901
その他	5,251	3,138
小計	400,035	432,613
利息及び配当金の受取額	3,722	5,455
利息の支払額	△1,280	△785
法人税等の支払額	△82,807	△127,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,669	309,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,612	△12,612
定期預金の払戻による収入	12,611	12,612
有形固定資産の取得による支出	△28,660	△501,680
無形固定資産の取得による支出	△3,345	△3,412
投資有価証券の取得による支出	△30,709	△773
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
投資不動産の売却による収入	—	49,608
保険積立金の積立による支出	△24,369	△23,517
保険積立金の解約による収入	67,400	11,017
その他	1,342	△2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,343	△441,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△40,076	△21,744
株式公開費用の支出	—	△8,131
配当金の支払額	△56,054	△64,075
その他	△1,310	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,441	△84,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,884	△215,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,434	1,976,318
現金及び現金同等物の期末残高	1,976,318	1,760,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,594千円増加し、売上原価は17,926千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,667千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,070千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示しておりました「受取利息」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取利息」7千円を「その他」として組替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりますが、適切な対応を実施していることもあり、その影響は限定的であります。しかし、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難です。そのため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、その影響が翌年度以降も限定的であるとの仮定を前提として会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、造園緑化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	955.20円	1,019.75円
1株当たり当期純利益	69.02円	77.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.81円	76.70円

(注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	221,084	247,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	221,084	247,071
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,203,238	3,203,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,537	17,939
(うち新株予約権 (株))	(9,537)	(17,939)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。